

綱 領

- われわれは、社会正義に立脚した良識ある労働運動を通じて、われわれの権利を守り、生活の安定と向上をはかる。
- われわれは、常に暴力と独裁を排し、自由にして明らかな民主的労働組合としての健全なる発展を期する。
- われわれは、赤十字の民主化と近代化を促進することによって、その人道的任務の達成に寄与する。

日赤新労ニュース

第1回 中央委員会

五月二十六日(日)

盛岡市において開催

三十八年度における日赤新労の第一回中央委員会は五月二十六日盛岡市つなぎ温泉の高橋旅館において開催された。

中央委員会に先立ち二十五日の夕刻から新役員事務引継ぎが行なわれ、夜は盛岡日赤医療センターのご好意により懇談に過ごした。

二十六日の中央委員会は、午前九時、前川書記長が開会のことばを述べて直ちに資格審査を行ない役員全員と中央委員十五名中十二名をもって成立を承認した。

議長選出は執行部に一任され、執行部で議長に地元盛岡日赤医療センターの久保田慶吉氏、副議長に名古屋第一日赤の宮原義彦氏を指名賛同を得た。

書記並びに議事確認者は議長に一任されて議長から指名、吉原執行委員長が挨拶に立った。

次いで、全労岩手地方協議議長吉田氏、岩手銀行労働組合委員長横手氏が来賓としての激励の挨拶を述べられた。

一般経過報告に移り七・九%ベア問題、組織の問題その他の報告があり、村松会計から会計報告があった。前川書記長はカンパの納入方法について詳しく説明し、三木中央委員の質問についても説明して了解を得た。

吉原執行委員長から七・九%ベアについては五月二日の開会で妥結済み、その調印は六月七日の見とおしである旨発言があった。

なお、ベアは四月に波及実施されるが実施不能の施設は十一病院五支部であるという本社側の回答が述べられた。しかし、新労参加の四病院については、九月の地域差撤廃とともに実施されるものと思われ、と前川書記長は述べた。村岸、加藤各中央委員からは実施不能の施設長は責任をもって実施に努力すべきであり、また新労としてこれらの施設に対して実施できるような応援すべきである

給与改訂とともに、この会議における重要問題だけに各中央委員から活発な発言が続けられた。

長田副委員長は説明に続いて各プロットの現在の状況が披露され、それによって慎重に協議がたたかわれて後、前川書記長から諸般の状況から十三割プラスというところから提案があった。

一律三千円という提案があった。

一律については相当に活発な発言が各中央委員からあったが、結局十三割プラスを一律三千円を最低の線とするので決まるとした。この線をもって統一要求としたことに決定し、単組の単独交渉はしないことになった。

かくて午後二時、審議事項に移った。本部書記局員の報酬増額の問題、女子事務員雇入れの件等について前川書記長から説明があった。

プロット提案では、福岡県支部単組兼松中央委員から給与問題が提出され、その要旨は、号体を職別別の通し号体として貰いたいというところであった。この問題は運動方針の「物価に見合う賃金の獲得」とりあげていきたい、と三木中央委員の発言があった。



盛岡市における中央委員会で来賓挨拶

兼松中央委員からは旅費規程について、若し本社がこれを改正するとしても既得権を侵害しないようにすべきである、という要望があった。それから、やはり兼松氏の提案で、血液銀行を病院と切り離して独立のものとして貰いたいということであったが、これは労働使協議会においてとりあげることになった。

三木中央委員からの提案で、本部役員が組合業務のために賃金カットされた場合は、これを本部負担して貰いたいとのことであったが、これは提案どおりに決定した。

山田中央委員から、長浜日赤労組は現在第四プロットであるが、これにはいろいろの不都合があるというところである。これを第三プロットに編入してはどうか、とのことだった。この問題は第三、第四プロットの話し合いで円満に解決するということになった。

新労規約の改正について、三木中央委員から次の提案があった。「規約第二十八条の、中央委員は別表のプロットごとに、そのプロット内の加盟単組の所属組合員数二〇〇名の割合で選出する」とあるが、この中の「加盟単組」の文字は不要と思われるので削除して貰いたい。これは次回の大会で審議することになった。

協議事項に入って、吉原執行委員長から、役員業務分担について説明があった。業務分担は次のとおり決定。総務(長田副委員長)、組織(川出副委員長)、書記局管理(前川書記長)、各分担任者から抱負が述べられ、長田副委員長は、労働協約につき、川出副委員長からは組織拡充につき、また前川書記長からは書記局管理問題について改善を強く決意が披露された。

加藤中央委員が議事確認者として全議事について述べ、これを確認した。

夏季手当については早急に労使協議会をもち、その後開会を開いて要求する旨前川書記長から発言があった。全員承認、午後三時三十分、第一回中央委員会を終了したのであった。

第一回 労使協議会 開く

七・九%ベア実施 不能施設長宛宣言

五月二十六日、盛岡市で開催の中央委員会の決定にもつき、第一回労使協議会を五月三十一日午後、本社において開催した。

この協議会で、さきの団体交渉で事実上の妥結をみていた七・九%ベア実施は今回のベア実施にあたり実施不能施設として指定された五支部、十一病院の施設長(支部にあつては事務局長、病院にあつては院長)に、六月一日付新労第一回中央委員会の名で、次のとおり宣言を発送し、その実施方を要望した。

日赤新労第三号
一九六三・六・一
施設長宛
日本赤十字新労働組合連合会
第一回中央委員会
七・九%ベア実施不能施設
に対する宣言

昨年八月三日、人事院において七・九%ベアが勧告され、公務員においては既に昨年十月より実施されていることは衆知のとおりである。

日赤においても之に準じて、おられた五支部、十一病院の施設長(支部にあつては事務局長、病院にあつては院長)に、六月一日付新労第一回中央委員会の名で、次のとおり宣言を発送し、その実施方を要望した。

日赤においても之に準じて、おられた五支部、十一病院の施設長(支部にあつては事務局長、病院にあつては院長)に、六月一日付新労第一回中央委員会の名で、次のとおり宣言を発送し、その実施方を要望した。

日赤においても之に準じて、おられた五支部、十一病院の施設長(支部にあつては事務局長、病院にあつては院長)に、六月一日付新労第一回中央委員会の名で、次のとおり宣言を発送し、その実施方を要望した。

給与改正に関する 覚書 正式調印

標記に関する覚書の正式調印は六月七日正式調印を終了した。

給与改正に関する覚書

日本赤十字社と日本赤十字新労働組合連合会は、給与改正の問題について下記の通り協定する。

一、現行各係給表、各暫定手当表、及び各役付手当表を別紙(昭和三十八年五月本達乙第三号改正、日本赤十字社職員給与要綱をいう、以下同じ)の一、のとおりに改正すること。

二、改正後の給与への切替については別紙一、の附則に定めるとおりとする。

三、別紙三、の記に掲げる施設にあつては、社長がその指定を解除するまでの間現行各係給表、各暫定手当表及び各役付手当表により給与を支給すること。

四、前項に該当する施設のうち、

一、夏期手当交渉打ち切りについて
一、会計中間報告
一、ベア不能施設その後の状況
一、オルグ報告の件
一、給与手帳作製について
一、その他

まず、夏期手当については、執行部としては速報で既報のように再三にわたって本社側との交渉を続けて来たので本社側との交渉は「新労の要求をできるだけ考慮する」と言っていたのであった。

その結果、本社は六月十三日付をもって「十三割プラス千円(枠外)」という通達を各施設長宛に発送した。しかし、これは基準線を示したもので、決定づけられるのではないから、各施設長の状況に応じて交渉の余地は残っているわけのものである。

手支給の権限はあくまで施設長にあるという見解から、この際統一交渉は打ち切って単組交渉に移し、単組で施設長に対して強力な交渉をするのが得策であるという見解から、統一交渉打ち切りとなつたものである。

ベア不能施設に対しては、本部ではその後も極力その実施方を要請している次第であるが、なお今後も強くこれを進めて行きたい。

二、三の施設では明るい見とおしも出て来たようである。

オルグ問題に関しては、執行部からの指令、連絡等に対する返信は必ずすみやかに実行して貰いたいこと。返信を要する文書その他については遅滞なく回答をされた。なお、オルグの状況についての報告も、今後の運動の進め方に有利に把握するという意味からも実行して欲しいものである。

次いで、東京都支部における人事の問題は、現下のところでは情勢の推移を觀察しているのが賢明であるというところである。

給与手帳であるが、これは給与給与規定、給与要綱、その他給与関係の諸表を一冊に収録し、これを全組合員に交付しようというもので、執行部の決定するところとなつた。近く村岸給与専門委員長から原案が出され、それを検討の上印刷に付し、出来次第全組合員に交付されることとなつた。

以上の議題の他にもいろいろな話題があつて、この執行委員会は午後九時過ぎに及んでようやく閉会のはじりとなつた。

第2回 執行委員会

第二回執行委員会は六月二十四日(月)午後三時から芝愛宕町の新労本部で開催された。

議題はおおむね次のようなるものである。

各地のうごき

青森県支部職組役員異動

青森県支部では事業課が新設され、初代課長に職組の組合長であった阿保民二氏が就任し、規約にもとづいて組合員ではなくたので役員を改選した結果、次のとおりとなった。

- 組合長 吉本泰次
副組合長 高坂直三郎
書記長 須郷直

盛岡日赤医療職組新役員

盛岡日赤医療職組では五月十七日、三十八年度の新役員を次のとおり決定した。

- 執行委員長 伊田勝夫
副執行委員長 加藤進
書記長 久保田慶吉

- 執行委員 伊田勝夫 加藤進 久保田慶吉 川口功一 菊池克一 駒井孔一 鈴木直見 木田直司 山田栄司 小川敏子 吉沢英男 佐内正子 井上正雄 田中子

滋賀県支部新役員

滋賀県支部新労働組合では今般新役員を次の各氏に決定就任した。

- 組合長 杉本正雄
副組合長 川添勇
書記長 山本源作
会計監査 山本源作

議室において多数組合員出席のもとに開催、来賓として長崎原爆犠牲者追悼会、次の運動方針を決定した。一、労働協約の締結をはかろう二、物価の上昇にみあう賃金を三、年金制度の創設四、教育活動の徹底と団結の強化をはかろう

本年度第一回第六ブロック地方会議 第六ブロックでは五月十八日福岡市大隈町の竹竜荘で三十八年度第一回の地方会議を開催した。出席者は福岡、佐賀、長崎、大分の各支部と唐津、筑前山田の各日赤病院、長崎原爆の七組組であった。

新第一九年度の歩みとして長崎原爆、唐津日赤の加盟が報告され、なお今後、唐津日赤の全員と五島日赤の加盟を促進することを決定した。先般新労働大会で決定されたカンパの問題については、大会決定のとおり全面的に協力することを決議した。そして第六ブロックの中央委員を次のとおり選出した。

- 第一 兼松 己一 (福岡新労)
第二 井上 二一 (唐津日赤)
第三 松下 雅章 (長崎原爆)

奈良県支部新役員 奈良県支部新労働組合は五月十四日組合大会を開催し、新役員を次のとおり決定した。執行委員長 富森 芳仁 書記長 田中 謙二

前橋日赤職組五月 から機関紙発行 前橋日赤職組では五月から毎月一回発行の機関紙を発行することとなり、その第一号は既に発行

第二回定期大会 福岡県支部新労働組合では五月十九日第二回定期大会を同支部会

達があれば四月週及実施の見込であるが、浜松日赤においては多少遅れるかも知れぬ、という経営者側の意向。但し、人件費優先の運用前より強力に同交申入れの手前、今年度の役員は次のとおり。組合長 三木 和夫 副組合長 竹田 亮正 書記長 鈴木 勝也

労働協約については全面的改定をすることについて、本部に起草委員会を設けるよう進言すること。三、組織の拡大強化について、(1) まず足下の単組の基礎固めをして信託できる組合を作り、しかる後に近接未加盟施設に働きかけること。 (2) オルダに同じ本部指令があればこれに協力し、必ず返事を出すこと。

私はこのたび一身上都合から十年にわたってお世話になった日赤という職場を去ることになった。去るにせよ、いまだ親しい人々がたくさんいる。組合の役員に選ばれてくると、労働者の生活を守れ!と先頭に立って叫ぶこともあったが、いまはすべてが過去となり、なつかしい思い出が残るだけとなった。

自由席

後をにこしたか?

合でないということが再確認された。以上をもって審議を終り、最後に東京支部職組の永野組合長から同支部の人事、財政両方面に亘る腐敗状況に対し、組合員一同が結束して浄化腐正について開いている状況が逐一報告され、新本部の援助要請がなされて、この会議を終った。

よく耳にする言葉 東北 山川 哲夫 私どもが新聞や雑誌によく見かけたり、また組合員たちの間で耳にする言葉で、うすうす意味は知っていても、ちゃんと要領よく説明のしにくいような言葉を思いつくまま並べてみました。仕事の合間に書いてもすらすら書けず、ご参考までに。

労働組合。労働組合に書かれたり、労働者が主体となっていて、労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体をいいます。労働組合とは、労働者が労働者の職種の別なく、労働者の職種の別なく、労働者の職種の別なく組織され、労働者の職種の別なく、労働者の職種の別なく組織され、労働者の職種の別なく、労働者の職種の別なく組織されることを目的とするものである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働組合。労働者が労働者の職種の別なく、労働者の職種の別なく組織され、労働者の職種の別なく、労働者の職種の別なく組織されることを目的とするものである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

新着図書のお知らせ

先号既報後書局に届いた書籍は次のとおりです。どうぞご利用下さい。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。

労働協約。労働者が労働組合を通じて使用者と交渉し、労働条件等について使用者と交渉する権利、これを団体交渉権、使用者が労働者の要求を認めないとき、要求を貫徹するための団体行動権、つまり争論権、以上三つの労働者の権利は憲法第二十八条で認められているのである。